

アジア協働大学院（AUI）推進機構・設立記念シンポジウム

記録

日時：2013年6月7日（金）15:10 - 17:10

会場：早稲田大学19号館7階710教室

テーマ

持続可能なアジア地域ガバナンスの形成と

アジア協働大学院（AUI）構想

司会：松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・AUI推進機構理事長）

キーノートスピーチ：浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

キーノートスピーチ：蟹江 憲史（東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授）

キーノートスピーチ：朽木 昭文（日本大学生物資源科学部教授）

キーノートスピーチ：羽場久美子（青山学院大学国際政治経済学部教授）

キーノートスピーチ：田中 恭一（公益財団法人トヨタ財団）

コメンテーター：中川 淳司（東京大学社会科学研究所教授）

コメンテーター：丹呉 圭一（元国際協力銀行理事）

コメンテーター：北村 友人（東京大学大学院教育学研究科准教授）

記録：石渡まりな（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士1年）

荻野 亮（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士1年）

松岡俊二（早稲田大学）：持続可能なアジア地域ガバナンスの形成と AUI 構想

AUI 推進機構はボランティア組織であるが、2015 年の ASEAN 共同体の形成等を考慮すると、この数年間で AUI 構想の提案が社会的な力となり、アジア社会やアジアの政治の中で議論されていくように働きかけていきたい。しかし、なぜ AUI という器が必要になっているのか、日本にとって、アジアにとってどのような学術的価値や社会的価値があるのかを明確にしなければならない。私たちの自主的な活動が器を作ることだけが目的にならないように、将来のアジアのために、持続可能な社会を作るために器の中に何を入れていくのかを、真剣に考え、提案をしていかないと意味がない。研究者・学者としても意義があり、アジア社会、地球社会の市民としても意義があるような AUI 構想を提案し、創っていきたい。

AUI のコンセプトとして、Diversity を踏まえながら、Sustainability、Innovation、Resilience を置いているが、「文理社会協働による総合知の共創」、「アジアの持続可能な発展を目指した未来の社会モデルの研究開発とその提案」を基本コンセプトとしている。こうした基本コンセプトをモデル化することが今後の課題であり、今日は AUI 推進機構の設立記念シンポジウムとして、各分野の研究をリードしてきた専門家の方々に話をしてほしい。

（キーノート）

浦田秀次郎（早稲田大学）：アジア経済統合の観点からみた AUI 構想の意義

急速な経済成長を続けるアジア地域が、今後も成長を続けるためには、国同士の発展格差や国内格差の問題を解消する必要があるとあり、その解決には AUI のような高等教育機関による地域レベルでの政策が求められる。

アジアの高成長を支えた要因は多くあるが、その中でも特徴的なのが自動車産業に見られるような、海外からの直接投資による生産ネットワーク(サプライチェーン)の構築である。自動車産業では、生産は一国のみで完結せず、部品を周辺地域で生産し、組み立て地へ輸出するという生産ネットワークが形成されてきている。

生産ネットワーク構築には、貿易投資の自由化政策が大きな役割を果たしてきた。言い換えると、各国間での貿易面でのコネクティビティ（連結性）の上昇である。ただし、まだ組み込まれていないのもあり、アジアにはまだまだ潜在的な成長の余地がある。具体的には道路・橋などの物理面と、制度面での調和を目指すようなコネクティビティがあげられる。制度の違いとは道路が右側通行かどうかという点に見られ、これを調和させる事で地域間の連結性が上昇し、その結果、貿易・投資が活発化し、経済発展が促進される。

このようなコネクティビティ推進のためには国レベルではなく、複数の国が集まった地域レベルの政策を考える事が必要である。

一方で、これまでの話では経済成長＝GDP の増大とだけとらえてきた。従来は経済成長を量的側面でしか考えてこなかったが、今後は質の面でのアジアの経済成長を考える必要性があるのではないだろうか。

また発展格差の問題に関しては、一般的には経済がある程度発展するまでは格差が増大し、ある水準を超えると格差が縮小に向かうと言われてきた。これはクズネツの逆 U 字仮説として知られているが、今のアジアは格差が増大し続けており、実際にそのようになっているのか、更なる検証が必要である。

もしも発展格差が縮小しないならば、政治不安が生じて経済成長に悪影響をおよぼす可能性がある。そのような事態をさけるためにも発展格差・所得格差を減らす取り組みは重要である。格差を減らすためには所得の再分配が大事であるが、格差の背景には教育へのアクセスが平等になっていないという事も重要な要素とみられている。その問題に地域レベルで考えていくことが今後、アジアが安定した成長を続けるためには必要なのではないだろうか。

最後に、TPP と RCEP（東アジア地域包括的経済連携）について研究者の間でスタンスに差がある。TPP はルールベースの枠組みであり、その点では欧米的である。一方で RCEP は共同体をつくるためのより重要なステップであり、アジア共同体に近い発想がある。AUI 構想は、RCEP に近いスタンスのものと考えられる。

(キーノート)

蟹江憲史（東京工業大学）：トランスディシプリンに立った研究・教育の重要性と AUI

トランスディシプリンの研究教育の重要性について述べたい。トランスディシプリンは国際的な研究プログラムの再編を考える軸である。AUI 構想のコンセプトは4つある。Diversity、Resilience、Sustainability、Innovation である。Sustainability は目標ではなく、すべてを可能にするための前提条件である。

産業革命の頃には、社会経済活動は地球全体を考える必要がなかった。その後、経済活動では大量生産・大量消費が基軸となった。21世紀になり、経済社会が地球に及ぼすプレッシャーが大きくなり、科学者から地球規模で考えることが必要なのではないかとの問題提起がされてきた。そのためには、特にエスタブリッシュされた人々の考え方を変え、社会の仕組みを変えていく必要がある。持続可能な開発の定義に関するブルントラント・レポートの表現は、「将来の世代の欲求を満たしつつ現在世代の欲求も満足させる開発」であるが、我々は「現在および将来の世代の人類の繁栄が依存している地球の生命維持システムを保護しつつ、現代の現在世代の欲求も満足させるような開発」と再定義することを提案している。Earth Life Support System の保全が前提となり、その中に社会的な持続可能性、経済的な持続可能性が入れ子のようになっている、と考え方を変えていくことが重要だ。

現在、世界的な環境研究のプログラムが再編されようとしていて、2014年から10年計画で Future Earth (FE) という initiative が始まる。文科省も動いている。学术界も Future Earth にどう対応していくのかという議論が始まっている。日本は今年から議論が始まるが、世界的には一昨年からは始まっている。そこで重要となっているのが、トランスディシプリンなアプローチである。

それでは、実際にどうするのか。最初のターゲットは、Post 2015年に向けた持続可能な開発目標 (SDGs) である。2012年のRIO+20で、持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goal) を作成する事が決まった。これからの開発と環境をいかに統合していくか、いかに分かりやすい目標として設定し、どう実現していくか、というチャレンジがされる。Future Earth はトランスディシプリンを実現していくと述べている。MDGs は、もともとは2015年の開発目標であるが、SDGs はそれを超えて、2030年に向かって継続的に文理社会協働により、開発目標を実現したい。こうした点をアジア地域で具体化する際、AUI 構想は意義深い。Future Earth はネットワーク組織であるから、そこに AUI が貢献できるのではないかと考える。

(キーノート)

朽木昭文 (日本大学) : “あそび”と AUI 構想

産業クラスターを研究する過程で、産業クラスターの以下の3つの課題が発見された。

1. 雇われる人と雇われない人の間の所得格差
2. 一カ所に生産設備が偏在する事による環境悪化
3. 製造業の発達による文化の多様性が喪失

産業クラスターが成功すればするほど、非人間的になってしまう。そこで製造業から農業について、研究テーマを切り替えてみた。農食文化クラスター（農・食・観光）は現在の日本の成長戦略の一つとなっているが、観光を振興する事も目的としているという特徴がある。

農業分野で成功している地域をあげると宮崎県が挙げられる。二度日本一に輝いた宮崎牛やマンゴーが高値で取引された事が話題となったが、その事じたいは宮崎県の経済にはほとんど影響を与えていない。

クラスターとはぶどうの房のように一つの企業を核として関連する部品メーカーなどが集積し、企業城下町を形成する事を言う。日本を含めアジアにおいては、企業が集積をしているもののイノベーションがおこらないという問題がある。イノベーションを起こし、中進国の罫を抜け出すには、ある種の「あそび」がいる。

アジアの高齢化と所得水準の上昇による消費の高度化、インドの発展とミャンマーの政治変化は、AUI の必要性を増大させている。またこのアジアの変化は、農食文化クラスターを経済発展の起爆剤に変化させた。アジアの中に農食文化クラスターのシークエンスを作っていく過程で、複数の地域のための公共財を作っていく必要性が生じている。

また前述したアジアの変化と地域統合にとって、そして成長戦略を必要とする日本にとって、これからのイノベーションを担う人材とインフラの整備が必要である。これらの点で、AUI という構想はとてもタイムリーなものである。

(キーノート)

羽場久美子 (青山学院大学) : 国民国家を超えた多角的な知のネットワーク形成

EU がどの程度国民国家を超えたのか、欧州では政治統合はしていない。またその必要もないと考えている。経済、情報、あらゆるものが主権移譲しつつある中で、アジアがどのように協働していけるかを話す。

なぜ知のネットワークが必要か。2010 年に GDP で日本は中国に抜かれ、同年 ASEAN+3 を足すとアメリカを抜く。ASEAN+6 をたすと EU を抜く。2030 年には、アジアの GDP が世界の 30% を占める。そうした中で、アジアにおける知のネットワークが欠けている。アルビン・トフラーのパワーシフトにおいては、19 世紀は軍事力がパワーの中心、20 世紀から現在までは経済が中心である。21 世紀で最も重要なのは知力であるとトフラーは述べている。

軍事力が敵を作るのに対して、知は総合力であり、世界展開と継続性を持っている。欧米には数千のシンクタンクがある。例えば、王立研究所、国家戦略研究所、欧州大学院、欧州政策研究所、アメリカではハーバード、MIT、スタンフォードなどのような知のネットワークが網の目のように張り巡らされている。それが政治力と経済力を引っ張り、科学技術革新の役割を果たしている。アジアにおいては経済的に欧米をしのぐようになってきているのに、知の戦略的なネットワークの形成が遅れ、活用ができていない。以下の要素を考えた。

1. 戦略としての知の必要性

知の横の連帯が足りてない。5つのペンタゴンとして、大学、官庁・政府、企業・コミュニティ、地域、インターナショナルを活用し国家戦略として100年、200年の経路を創ることが重要。政策と結びつく知を創る事が重要。

2. 国家を超えた普遍知の形成の重要性

今後、中国・インドが経済成長していく中で、国家を超えた普遍知をアジアの諸大学とともに創っていく。ネットワークを国家の枠を超えて他の大学やシンクタンクと結んでいく。

3. 知のネットワーク形成

アジアの大学間の知的ネットワークが作られていない。欧米と異なる。ASEANなどでそのネットワークを形成するうえでAUIの活動はこれを支えるものとなるのではないかと。

4. 女性力の活用

企業や社会組織でのジェンダーバランスを考える。日本社会では20%の女性幹部を育てる方針を決めている。欧米ではすでに40%を超えている。女性力を活用することで雇用の創出、柔軟な思考、異なる発想、マイノリティの意見を育てる。

5. 地域・都市・個人の活用

大学間で限られているような閉鎖性を打破して、地域との協力。日本と異なる大陸の場合、国境を挟んで隣の国と結びつける、地方・地域から周辺諸国との関係を創っていく。もう一つは都市の活用。都市のエネルギーと分解力を利用する。それを積極化していく。個人の活用もする。このような動きは欧米では緻密に積み重なっている。アジアも以上のような取り組みを行っていくべきである。

(キーノート)

田中恭一（トヨタ財団）：AUI構想の考える総合知とは

AUIとは地球益の実現に資する専門的人材を育成するために国民国家の枠を超えた地域大学院である。そこで求められる人材像とは、AUIのキーコンセプトで説明するとDiversity（他人を理解し、公平な姿勢・態度で接する）+Sustainability（持続力）+Resilience（復元力）+Innovation（活力）と解釈できる。また松岡先生の解釈では「総合知」とは公平で持続可能な社会を構築する上で必要な知識であり、「未来の社会モデル」とは公平で活力ある持続可能な社会とある。これら三つの概念は一見するとトートロジーの様な、お互いに支え合うような関係にある。

キーコンセプトのなかでもDiversityに注目すると、これは知識というよりは公平な態度、およびスタンスのような倫理に関わるものという特徴がある。それをふまえて総合知というものをとらえなおすと、学問的真理という側面にプラスして、倫理・道徳の様に使命感の基礎となりうるもの、そして美や徳のように世界観に関わるもので、自由で公平な態度を持つ個人が所有し、発揮していく事が望ましい公共財と考える事ができる。

ただし、座学だけでなく経験・体験を通じて学んでいく必要と強く感じている。それではどこに総合知はあるのだろうか。総合知は、既に存在している事例を分析する事で見つかるのではないだろうか。ありそうな場所としては以下の3つが考えられる。

1. 大震災でみられた善意による支援活動＝復元力の現れ
2. 国際的課題に対する協力体制＝持続性にむけた合意形成

3. 社会起業家により立ち上げ、成功しつつある事業＝活力の現れ

20 世紀は「対立と技術の時代」と言われてきた。しかし 21 世紀は「協調と人間の時代」に移っていくと思われる。そのための人作りという意味で AUI 構想の目標はとても意義のあるものである。

(コメント)

中川淳司 (東京大学)

国際経済法、WTO、FTA、TPP や投資関係を研究してきた。学問分野はグローバルであるが、アジアに特化した問題もある。アジアから世界に発信できるものがあるのではないかと、いう想いがあった。

実現に向けた AUI の器の中身について話す。アジアの成長の課題、発展・所得の格差における経済面での問題に、国際条約を通じた国際協力の枠組みがどうかたえてゆくのが重要である。RCEP のような経済統合の推進により、アジアが抱える問題にどう関わるのか、どう解決していくのかも大切だ。AUI はアジア代表として地球レベルの課題にどう取り組むのか。発信する中身にアジア的なものを盛り込みたい。アジア固有の課題にアジアが取り組まなければならない。例えば格差問題、高齢化問題、環境問題はアジアに直面する課題である。そこで出していく取り組みは、アジア以外でも応用が可能である。本来、普遍的な課題、アジア固有の課題という二本立てをすることで、取り組みの中身は結果として普遍性を帯びてアジアからの発信を強化することになるのではないかと。

(コメント)

丹呉圭一 (元国際協力銀行)

AUI の目指すところのひとつは国民国家を超えた知的プラットフォームの創造であるが、国民国家を超えるとは難しい。国民国家を変える努力はヨーロッパが最初に取り組んだ。地域統合への取り組みには色々な解釈はあるが、15 世紀中頃のマキャベリのころにはじまった。ウェストファリア条約によって国境を明確に定めた国民国家が誕生し、君主の持つ主権という概念が固まった。やがてフランス革命の頃になると、商人や地域・個人の利潤追求の力が台頭して個人主義を生みリベラルデモクラシーの契機となった。第一次大戦以後選挙権、義務教育、労働の意識などにより国民国家の認識が高まり、一部は全体主義につながってナチズムという弊害を生んだ。第二次世界大戦以降、あいかわらず国家は主権をもっているものの、個人の権利 (生存権など) が明確に主張されるようになり、両者の間に乖離が生じる。この問題は国家の限界と呼ばれるが、この問題に関しては未だに答えは出ていない。ヨーロッパはラテン語のような共通言語を用いる事で綿密なネットワークを形成し続けてきた。そのひとつである EU は主権の共有という新しい試みを行ってきた。

アジアはそのような取り組みをしてきただろうか？その用意が日本にあるだろうか？AUI 構想はこの問題に挑む革新的取り組みであるが、四年という区切りで有効な提案ができる問題だろうか？おそらくは多くの困難に直面するであろうし完全なる成功をおさめることも難しいと予測される、しかしこの試みが国民国家の問題に風穴を開ける一端となる事を願う。

(コメント)

北村友人 (東京大学)

東南アジア、ASEAN+3等の高等教育の国際化や実務にかかわっている。アジア地域の高等教育組織を創っていく必要性を感じていた。実際、東南アジア諸国の高等教育行政機関や政策決定者も地域大学院大学の必要性を感じており、AUI構想は大きな意義がある。しかし、実現は大変難しい。この点の克服策として、既存のものとの連携を考えたい。

既存の資源をいかに動員するか、それから動員した資源をいかに活用するにつきるのではないか。既存の資源動員するかに関して、コネクティビティ、知のネットワークという話があった。いずれにせよ、動員した資源をいかに繋げるのか。そしてさらに活用するには、能力開発が必要であるから、人材・制度・組織・個人を伸ばす、それによってイノベーションが生まれることを目指す。そのために戦略的な知を考え、総合知、トランスディシプリンの大事さ、女性力の活用等、そこからどうやってイノベーションが生まれていくのかを考えていく。これらを教育と研究から地域レベルで考えていく。実際にどういう風にして考えていくのか。東南アジアの高等教育ネットワーク連携の観点からも考える。

東南アジアは個々の機関のキャパシティが限られ、各国間の格差が大きい。まず、フォーラムやプラットフォームの設立が必要である。東南アジアでは教育協力体制としてASEANを中心として教育大臣ネットワークが地域機関として確立している。いくつかの組織が共存・併存し、高等教育の連携をしている。しかし、多様性が問題。2015年のアセアン共同体設立へ向けて、「アセアンネス」という言葉も提唱されたりしている。ASEANの大学の授業期間を考えると、実務面でバラバラな開講時期で単位互換システムの壁も高い。そうした状況で、連携は進めなければならない。

そこでASEANは、2013年3月にベトナムで教育に関する理解を共有する場である東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)カレッジを作っている。これはいわゆる大学というわけではないが、高等教育に関わる人材が集まって、共通理解を深め、組織能力の開発をするためにトレーニングを提供していく。

また、モデルとして、EUの教育協力体制がある。コモンスペースの創設、それにプラットフォームがある。そこで大事なのが、ガチガチのものでない柔軟性を持って共有しあうとともに、「学問の自由」を尊重することである。AUIは国際的な地域大学であり、日本のものではない。

未来の社会モデルの世界観を持つべきである。既存の資源を活用するとき、既存の教育ネットワークをつなげていく、AUIだけでやろうとしないことが大事である。既存ネットワークや制度を生かすことが大切だ。オープン・リージョナリズムを反映しながら少しずつ具現化していく事が大切である。

(討論)

司会：今回はAUIビジョンを仮説的に提案している。国民国家を超えられるのかの議論があるが、超える、超えないといった議論だけでなく、国際条約・地域条約に基づく国際的な地域大学院大学を創ることがより重要と感じている。国民国家をベースとした大学間ネットワークを作ることも大事であり、ヨーロッパでは欧州大学院が1974年にできて、エラスムス・プログラムやボローニャ・プロセスのような国民国家レベルの大学間交流の仕組みがあり、

パラレルな構造ができている。アジアでもこうした2つのプロセスを創り出すことが大切であり、AUI推進機構ではだいたい4年間程度でしっかりとしたAUI構想案を作りたいと考えている。実際に地域大学院大学を設立するためには、当然ながら10年とかの長い年月が必要だと考えるが、しっかりとしたAUI構想を4年くらいで提案すべきだと考えている。

質問：いわゆるゼロ成長論に関する考えを聞かせてください。

蟹江：成長の方向性や豊かさの指標が議論になっている。経済的な価値だけではなく、もう少し別な視点で見る必要があるのかなと感じる。石油・石炭を再生可能エネルギーなどもあるが、それでは2050年までの温暖化に対応できない。価値観を変えていく必要があるのではないか。そこで、アジアから発信していく事も重要ではないか。それが、AUIの役割でもあるのではないかと考える。

質問：日本には評価学会がある。評価学会のネットワークを創ろうとした。しかし、アジア諸国には関連学会が少ない。ようやく、昨年ネットワークができた。要因としては3つある。パートナーのやる気、国の現状に即したやり方や相互ベネフィットが重要である。実体的なネットワークも重要であるが、アジア的評価があるのかないのか。

質問：AUIを創るとするとアジアの価値観や共通利益は何になるのか。共通ルールを創るべきか。

羽場：アジア的価値や東アジア共同体の議論では、欧米をExclusiveではなくInclusiveに世界的なネットワークを創っていくべき。アジアではネットワークが欠けている。もう一つはDiversityが重要である。アジアでは寛容とDiversityが重要ではないか。

中川：標準化のルールメイキングはアジア・グローバルを目指すべき。こうした取組みは欧州が先進的である。欧州には専門のフォーラムや機関もあり、スキルと影響力がある。アジア独自のルールではなく、あくまでもグローバルに通用するものをアジアから創ることが重要だ。Resilience、Sustainabilityでは、アジアには様々な経験があり、アドバンテージがある。グローバルなフォーラムでルールを創ることが重要だし、Inclusive考え方が重要だ。

浦田：制度にも色々あるが、経済関係では制度を調和させるという関係と違いを認め合うという相互承認の形がある。この時気をつけなければならないのは、多様性のもとに既得権を維持しようとする集団もいることである。多様性を隠れ蓑にして変革を止めようとするときには気をつけなければならない。

朽木：大学を作るにはどういう構想でどこに校舎をおいていくのか、予算をどうしていくのか具体的に考えていかないと観念的議論だけでは進まない。

司会：バーチャルだけでは持続性において限界があるので箱ものも含めて考えている。個人

的には新しい酒を新しい革袋につめるように、AU 構想を進めたい。もちろん既存の資源の利用も大事だが、その場合は制約が厳しい。下手すれば既得権益に取り込まれてしまう。Out of the Box から望ましい中身の議論を行った後に、Making the Box を行いたい。さらには、AUI が自分で機能を進化させていくような the Box になれば、なお良いと思っている。

北村：SEAMEO カレッジにはまだキャパシティが足りない。アジアの既存の大学にはまだまだ不十分な点がある。大事なのは互いの強みを提供し合い、協力し合うこと。既存のネットワークを利用することは、AUI とほかの大学が協力し合ってお互いに反映できる仕組みを考えるということであり、既存の大学を寄せ集めることではない。

コメント：アジアの多様性は歴史・地理からきていて簡単に共通にはできない。何が必要なのかという事を明かしていくべきだ。最終目標は人間の安全保障だと思う。食料の確保、健康の維持、環境の保護である。それを同時に達成するのがテクノロジー。テクノロジーをどう発展させるのが鍵である。AUI のイニシアティブを日本が取るのは良いが、日本の押しつけにならないようにしなければならない。Out of the Box を目指すなら、これまでの方法の問題点が何だったのかを明らかにしていく議論が必要である。

司会：今日はアジア協働大学院 (AUI) 推進機構の設立記シンポジウムに 60 名を超える方々が参加で熱心な議論をしていただき、誠にありがとうございます。日本がアジアのために何をすべきなのか、何が出来るのかを真摯に考えたとき、アジアの新たな知的プラットフォームをアジア協働大学院大学として設立することが重要と考えています。国民国家を超えた国際的地域大学院大学として、またアジア地域の政策シンクタンクとしてアジア協働大学院大学を創ることを日本が提唱し、アジアの国々と共に設立することが、最も重要な地域貢献であり、日本社会の新たなチャレンジでもあると考えます。引き続きアジア協働大学院の設立に向け、皆様方のご協力をよろしく申し上げます。報告者やコメンテーターをはじめ、皆様、本日は誠にありがとうございました。